

個人質問

31人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

暮らし・健康

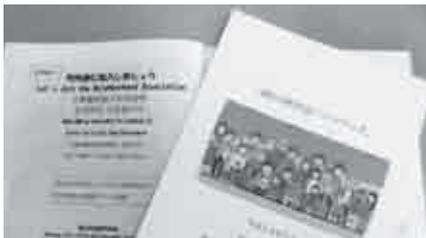
Life Health

町内会ハンドブックを作成し町内会への加入促進を支援

問 町内会は任意団体だが、市民協働で地元町内会の協力を求めるなら、市も町内会加入率向上に向けて条例をつくるなど加入促進の一翼を担えないか。

答 本市では、日本語に加え、英語・中国語・韓国語表記の町内会促進パンフレットを作成し、転入者や希望する町内会長に配布するなど支援を行っている。また、平成30年3月に、全町内会長へ配布予定の町内会ハンドブックに町内会加入促進のための項目を設ける予定。

町内会加入率の向上は、町内会活動の活性化につながることから、本市としてさらにどのような取り組みができるか幅広く検討していく。



配布される町内会ハンドブック

事業系のごみ処理手数料見直しの必要性を検討

問 平成16年4月に変更した後、14年間手数料の見直しを行っていない。リサイクルの推進、施設の運営や整備に多額の費用が必要なことを考え、適正な料金へ見直しを急ぐべきではないか。

答 本市の事業系一般廃棄物のごみ処理手数料は10キログラ

ム当たり130円で、28年度にごみ処理に要した10キログラム当たり約220円の費用との乖離が大きくなっている。

処理に要したコストに見合った費用や減量化へのインセンティブの視点などから、手数料見直しの必要性について検討していきたい。

ごみからエタノールを製造する新システムを注視

問 廃プラスチック類を油化し、燃料として利用することで焼却施設の維持管理費が減額されるだけでなく、採算もとれる新システムが開発されていると聞きますが、本市でも検討してはどうか。

答 本市では、廃プラスチック類を※7サーマルリサイクルし、発生した熱を電気エネルギーに変えたり、温浴施設へ蒸気を供給して利用している。他都市では、ごみからバイオエタノールを製造する実験が行われたり、民間企業では、微生物の働きでエタノールとして発酵生産する技術を開発したという情報もある。

今後、新システムの内容や運営の採算性、生成されるエタノールの質、量、利用方法など、さまざまな観点から注視していきたい。

未来へつなぐ国際交流

問 平成30年度の主な国際交流事業はなにか。子どもたちが主体となる事業はあるのか。

答 姉妹都市締結60周年記念

事業として、4月に米国のサンノゼ市から市民訪日団を受け入れ、姉妹都市締結50周年記念事業として31年1月頃に、コスタリカのサンホセ市へ市民訪問団を派遣する予定。

子どもたち主体の事業として、「国際サマーホームステイ in OKAYAMA 2018」を7月に開催し、5都市、1地域から50名程度を受け入れ、市内の中学生との交流プログラムを予定している。事業を通じて、子どもたちの国際感覚の醸成や国際理解の促進を図り、未来への継続的な交流につなげたい。



国際サマーホームステイでの茶道体験

ワンコインと※8SIBで健康寿命延伸

問 平成30年度からの国民健康保険被保険者の特定健診ワンコイン(500円)化を契機に、本市で取り組もうとする健康寿命延伸に向けた事業への誘導、連携や周知啓発を強化すべきでは。

答 特定健診のワンコイン化で、一層の受診率向上を目指すとともに、本市が全国初と思われる、SIBという仕組みを用いた新たな健康ポイント事業を行う。この事業により、市民は成果に裏付けされた健康になるサービスを享受でき、一層の健康寿命延伸につながると考える。

◆用語解説 ※7【サーマルリサイクル】

ごみを焼却処理するだけでなく、焼却時に発生するエネルギーを回収、利用すること

◆用語解説 ※8【SIB (Social Impact Bond)】

民間事業者が出資、融資等の民間資金調達により、事業を実施し、あらかじめ定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの

まちづくり・防災 Community Planning Disaster Prevention

合意に向け調整が進む

吉備線LRT化

問 これまで本市、総社市、JR西日本の三者で意見の隔たりがあった費用負担、役割分担などの協議が進展したと聞いたが、どのような協議だったのか。

答 平成30年2月に、三者で費用や役割の分担などを議論し、幾つかの課題は残っているものの、おおむね合意に近づいてきた感触を得た。できれば、30年3月末までに全体の確認、調整を行い、これまで整理してきたことを示したい。合意ができれば、必要に応じて予算を確保し、三者で協議しながら、1年程度をかけてLRT化に向けた基本計画を取りまとめたい。

支所・地域センターなどの
耐震診断を実施

問 地域センター等の耐震化の検討状況はどうなっているのか。

答 昭和56年以前に建築確認（旧耐震基準）を受けた鉄筋コンクリート・鉄骨造等の市民サービス窓口は（注）7施設あり、平成30年度に耐震診断の予算を計上している。

診断結果により耐震の必要性や改修の必要な箇所等が判明し、その結果を踏まえ、耐震化計画指針に沿い、まずは災害対策を優先して、耐震化等による施設の長寿命化の検討を進めていく。

雨水管設置で浸水被害を軽減

問 浦安排水区に幹線雨水管きよの設置計画があるが、どのような内容か。また、どの程度の雨量に対応できるのか。

答 児島湾締切堤防北側の浦安

ポンプ場から県道岡山港線沿いの福浜小学校南側までの約3.7キロメートルの区間で、地下約20メートルに直径3.75メートルの雨水管を整備することとしており、平成30年度から7年間をかけて施工する予定。

この雨水管の完成により、約4万立方メートルの雨水を暫定的に貯留でき、南区築港新町から南区浜野近辺の浸水被害を軽減することができる。



法定協議会を立ち上げて
納得できる解決策を

問 赤字バス路線の廃止申請に対し、国・県・交通事業者と早急に法定協議会を立ち上げ、市民にも事業者にも納得できる解決策を模索してほしい。参加する交通事業者は何社を予定しているのか。

答 法定協議会のメンバーは調整中だが、市内バス事業者全9社のほか、鉄道事業者としてJR西日本、路面電車事業者として岡山電気軌道株、タクシー事業者を代表して岡山県タクシー協会の12社に参加してもらいたいと考えている。

防災や景観形成を目的に
電線の地中化を進める

問 平成32年までの3年間に全国で1,400キロメートルの電線を地中化する計画を国が示した。本市の該当はどれぐらいあるのか。積極的に進めるべきでは。

答 市内の地中化目標延長等は、30年度開催予定の中国地区電線類地中化協議会岡山地域部会で決定される見込み。

現在、県道岡山児島線、県道西大寺山陽線、都市計画道路上石井岩井線の3カ所で事業を行っており、引き続き国からの交付金等を活用しながら、防災性の向上や景観形成などを目的に、整備を進めていきたい。

学生の創意で地域課題を解決

問 平成29年度に開始した「大学生まちづくりチャレンジ事業」の感想は。また、今後の事業展開をどのように考えているか。

答 本事業の効果の一つは、学生が地域の団体等と一緒に行動することで地域への愛着を深めていくことであり、今回参加したすべてのグループにその雰囲気を感じた。もう一つの効果は、柔軟な発想で地域の課題を具体的に解決していくことである。例えば、大賞を受賞した山陽学園大学チームの、中区南部地域の災害避難マップを住民が活用するなど、課題解決に向けての動きもある程度できていると考えている。

30年度は、本市と連携協定を締結または締結予定の、川崎医科大学、岡山県立大学など市外の4大学を新たに加え、取り組みの裾野を拡大する。



「大学生まちづくりチャレンジ事業」活動報告会の様子

（注）

御津支所、建部支所、瀬戸支所、津高地域センター、興除地域センター、妹尾地域センター、古都市民サービスセンター

文化・教育

Culture
Education

着々と整備が進む
造山古墳・千足古墳

問 平成29年6月定例市議会で、造山古墳について「より興味深く歴史背景や文化財の状況を知ってもらうため、必要な整備の方向性を29年度中にも見定めたい」との答弁があったが、その後の考えは。また、千足古墳の整備計画は。

答 造山古墳は、ボランティアガイドの力を発揮してもらえる環境整備を当面の方向性とし、31年度末までに、来訪者のためのガイダンス（案内）ができるように整備していきたい。

千足古墳も、31年度末の整備完了を目指し、30年度は後円部の墳丘の形を復元した上で、埴輪のレプリカを配置する予定。



31年度末までに整備を目指す造山古墳

東大寺サミットへの参加を検討

問 東区瀬戸町には、国指定史跡の東大寺万富瓦窯跡がある。東大寺建立などに関わった自治体で構成され、2年に一度開催されている東大寺サミットに、本市も参加しては。

答 合併以前は、旧瀬戸町として加盟していた時期があると聞いている。一つ一つの交流を通じて、本市を発信していくことは非常に重要であり、東大寺サ

ミットへの参加についても検討していきたい。

ガイドラインに沿った部活動の活動方針を作成

問 部活動は自主的活動であり、負担に感じない教員や、部活動をしたい生徒もいる。週2日以上休養とすることは教育委員会が決めるべきことなのか。

答 現在、国では生徒の健康面などの観点から運動部活動のあり方が検討されており、週2日以上休養日の設定などを盛り込んだガイドラインが、平成30年3月末には示される予定。ガイドラインでは、各教育委員会の示した方針を踏まえながら、各学校で活動方針を作成することになると聞いている。

本市では、教員の負担軽減の観点も加え、ガイドラインに沿った対応を行う予定にしている。

学校ごとの発注で受注機会の増大を図る空調設備整備工事

問 市内全中学校の普通教室と特別支援教室へ空調設備を設置する。①設計委託でエリアを区切るメリットは。②設置工事を学校ごとに分割発注する理由は。③エネルギー方式はガスを基本としているが、電気も検討するべきではないか。

答 ①多くの業者の参画で、業務の分散化による設計期間の短縮や設計の質を確保するため、区単位を基本的に学校数に配慮しながら発注したい。②市内業者の受注機会の増大を図るため、学校ごとに分割発注する。③経済性を優先し、ガス方式としている。

なぜ教員の非正規率が高いのか
問 本市は教員の非正規率が政令市の中で高い水準にある。非正規の教員が担任の学級数と割合はどれくらいか。また、改善できないのはなぜか。

答 講師が担任の学級数と割合は、小学校が197学級で12.6パーセント、中学校が60学級で9.5パーセント。

平成28年度までは、新規採用者の配当が県全体のバランスの中で行われていたため、非正規率が高い状況となっている。併せて、特別支援学級の急激な増加に伴って、教職員数は増えたのに対し、正規職員の数が想定以上の早期退職や採用辞退により減少したことも要因と考えている。

岡山戦災の特別展開催中は常設展入館料も割引を

問 岡山市民の日（6月1日）や岡山空襲の日（6月29日）がある6月は、岡山シティミュージアムの常設展の入館料を無料にできないか。

答 毎年、岡山空襲の日を含む会期で特別展「岡山戦災の記録と写真展」を開催している。

本市の歴史・文化に関する特別展を開催する場合に限って、常設展の入館料を減免できる規定を適用し、割引を検討していきたい。



展示されたM47焼夷弾（上）とB29機銃弾（下）